

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド （価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第1期（決算日：2017年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） （無担日保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（指数化）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月24日	10,000	—	—	101.89	—	—	—	50
1期(2017年2月15日)	10,101	10	1.1	101.87	△0.0	73.7	△74.2	9,922

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （無担日保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	（指数化）	騰落率		
（設定日）	円	%		%	%	%
2016年10月24日	10,000	—	101.89	—	—	—
10月末	10,036	0.4	101.89	△0.0	74.8	△75.1
11月末	10,134	1.3	101.88	△0.0	72.9	△74.1
12月末	10,194	1.9	101.88	△0.0	73.7	△74.4
2017年1月末	10,152	1.5	101.87	△0.0	72.8	△73.2
（期末）						
2017年2月15日	10,111	1.1	101.87	△0.0	73.7	△74.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

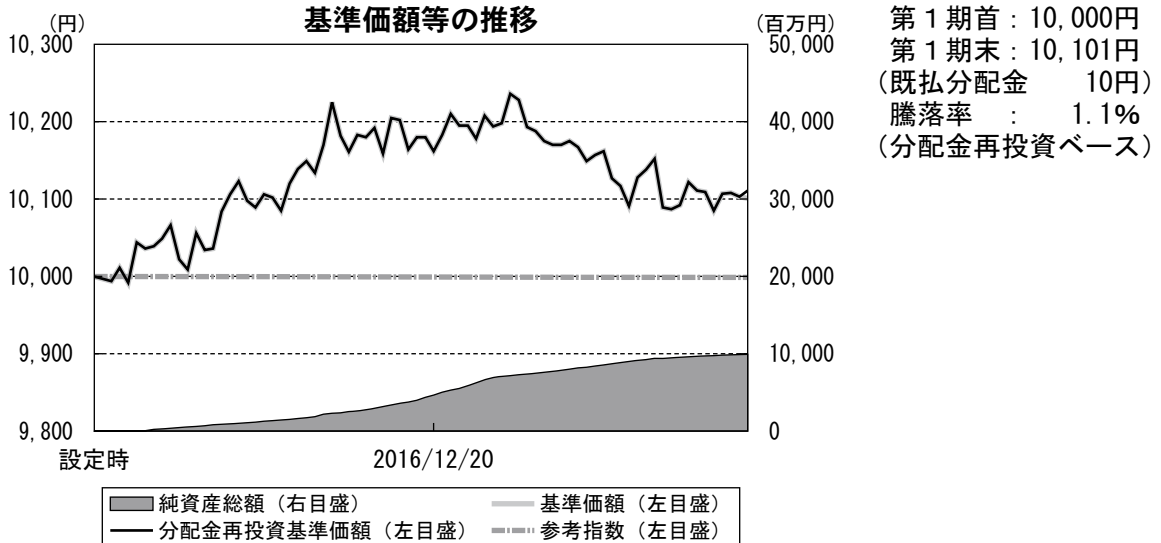
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2016/10/24～2017/2/15）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



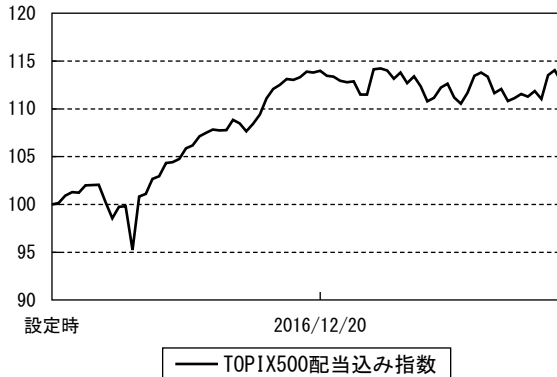
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的な金利上昇を背景に国内金利動向が好感された銀行業や保険業に属する銘柄のほか、他通貨に対し円安が進行したことが業績好転期待につながった化学に属する銘柄を中心として株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国政策金利の利上げ見通しの強まりや米国次期政権の掲げる大型減税・インフラ整備などの財政拡大策を織り込む形で米国金利が上昇したことを受けた円安・ドル高などを好感し、国内株式市場が上昇したことにより、売り建てていたTOPIX先物が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

株式市況の推移
（設定時を100として指数化）



(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

（第1期：2016/10/24～2017/2/15）

◎国内株式市況

- ・ 設定時以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果に国内株式市場の変動幅が高まる場面もあったものの、米国新政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇しドル高・円安が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが市場を牽引して国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・ 2017年1月以降は、円高・ドル安が進行したことなどが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）＞

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね75%程度に保ち、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を概ね74%程度売り建てました。
- ・ 株式市場の上昇に伴い売り建てているTOPIX先物がマイナスに作用したものの、組み入れているマザーファンドがプラスに寄与したことにより、当期の基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ上昇しました。

（ご参考）

投資配分の推移（月末ベース）

	2016年10月末	2016年11月末	2016年12月末	2017年1月末
現物株式	74.8%	72.9%	73.7%	72.8%
現金等	25.2%	27.1%	26.3%	27.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株価指数先物等	-75.1%	-74.1%	-74.4%	-73.2%
---------	--------	--------	--------	--------

- ・ 比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- ・ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ16.6%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点からポートフォリオを構築しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・ 当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2016年11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、光通信、オリックスなどを買い増した一方、ケーズホールディングス、阪和興業などを全部売却し、シチズン時計、伊藤忠テクノソリューションズなどを一部売却しました。

2017年1月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
 具体的には、アステラス製薬、科研製薬などを買増した一方、大塚ホールディングス、東京瓦斯などを全部売却し、クラレ、いすゞ自動車などを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、米国金利が米国政策金利の利上げ見通しの強まりや米国新政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で上昇したことに加え、国内金利も世界的な金利上昇を背景に上昇したことなどが好感された、三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄やソニーフィナンシャルホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなど保険業に属する銘柄に加え、他通貨に対し円安が進行したことなどが業績好転期待につながったデンカ、JSRなど化学に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

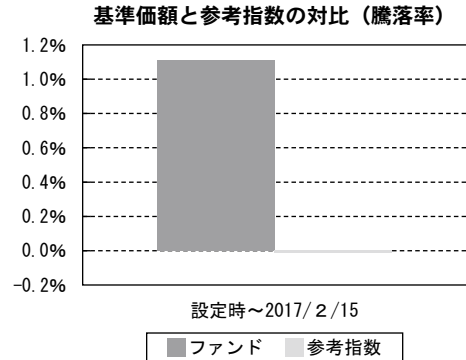
期末（2017年2月15日）

	業 種	比率
1	銀行業	10.2%
2	医薬品	10.1%
3	建設業	9.5%
4	情報・通信業	8.6%
5	輸送用機器	8.1%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表のとおりとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保額）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2016年10月24日～2017年2月15日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.099%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	100

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性などに留意するとともに、実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当等による安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先行きの投資環境は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた政治・経済およびブレジットの動向や、トランプ新米大統領の政権が発足し、保護主義的な通商政策や移民に対する規制など事前に掲げた政策がどのような形で実行されるのかといった点など不透明感が高まりつつあります。こうしたもとで、米国利上げが経済動向を注視しつつ今後も慎重なペースで進められるとみられるなど、市場は米国の動向をより注視するものと考えています。また、欧州諸国の総選挙を控えた政治動向や新興国経済動向など政治・経済の不確実性がつきまとうものとみえています。
- ・前記の運用環境の見通しのもと、不確実な経済環境では、安定的な配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみえています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月24日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 30 (14) (14) (1)	% 0.296 (0.141) (0.141) (0.014)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.009 (0.000) (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	31	0.306	
期中の平均基準価額は、10,129円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月24日～2017年2月15日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 9,158	百万円 2,045

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 4,352,970	千円 7,292,716	千口 —	千円 —

○株式売買比率

(2016年10月24日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,885,059千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,649,167千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月24日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 8,232	百万円 69	0.8	百万円 1,652	百万円 —	—

平均保有割合 54.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 288	百万円 53	百万円 433

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 50	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 7,339
		ミニTOPIX	—	21

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 4,352,970	千円 7,512,791

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 7,512,791	% 74.2
コール・ローン等、その他	2,611,274	25.8
投資信託財産総額	10,124,065	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,124,031,407
コール・ローン等	2,200,091,141
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	7,512,791,016
差入委託証拠金	411,149,250
(B) 負債	201,123,877
未払金	171,936,370
未払収益分配金	9,823,901
未払解約金	5,870,664
未払信託報酬	13,449,607
未払利息	1,746
その他未払費用	41,589
(C) 純資産総額(A-B)	9,922,907,530
元本	9,823,901,918
次期繰越損益金	99,005,612
(D) 受益権総口数	9,823,901,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,101円

<注記事項>

- ①設定元本額 50,000,000円
 期中追加設定元本額 9,953,670,773円
 期中一部解約元本額 179,768,855円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0101円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月24日～ 2017年2月15日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	108,829,513円
分配準備積立金額	—円
当ファンドの分配対象収益額	108,829,513円
1万口当たり収益分配対象額	110円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	9,823,901円

○損益の状況（2016年10月24日～2017年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 138,981
受取利息	7,435
支払利息	△ 146,416
(B) 有価証券売買損益	218,091,821
売買益	220,075,210
売買損	△ 1,983,389
(C) 先物取引等取引損益	△246,654,477
取引益	283,986
取引損	△246,938,463
(D) 信託報酬等	△ 13,491,196
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 42,192,833
(F) 追加信託差損益金	151,022,346
(配当等相当額)	(△ 166,163)
(売買損益相当額)	(151,188,509)
(G) 計(E+F)	108,829,513
(H) 収益分配金	△ 9,823,901
次期繰越損益金(G+H)	99,005,612
追加信託差損益金	141,198,445
(売買損益相当額)	(141,198,445)
繰越損益金	△ 42,192,833

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年2月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月15日現在）

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体(6,398,135千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (9.5%)		
奥村組	314	221,998
大東建託	13.2	210,936
大和ハウス工業	68.6	214,855
積水ハウス	114.4	211,411
協和エクシオ	105.1	166,583
繊維製品 (2.0%)		
ワコールホールディングス	149	212,623
化学 (6.2%)		
クラレ	43.3	74,346
デンカ	382	234,930
J S R	74.6	155,615
アイカ工業	68.8	203,923
医薬品 (10.1%)		
武田薬品工業	44.5	231,088
アステラス製薬	136.8	211,356
田辺三菱製薬	6.3	14,584
科研製薬	34.4	201,928
エーザイ	33	204,501
第一三共	85.3	221,353
石油・石炭製品 (2.0%)		
J Xホールディングス	401.6	216,502
ゴム製品 (4.0%)		
ブリヂストン	51.9	222,183
住友ゴム工業	119	210,511
ガラス・土石製品 (0.9%)		
日本電気硝子	138	97,428
機械 (3.4%)		
アマダホールディングス	158.1	208,059
小松製作所	24.8	70,779
三菱重工業	182	82,955

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (6.9%)		
日清紡ホールディングス	194.3	220,919
コニカミノルタ	179.4	200,748
アズビル	37	132,275
カシオ計算機	121.7	189,121
輸送用機器 (8.0%)		
デンソー	42.7	216,745
日産自動車	185.6	209,171
いすゞ自動車	15.4	24,024
本田技研工業	61	221,491
富士重工業	44.5	195,043
精密機器 (1.1%)		
シチズン時計	160.7	116,346
その他製品 (2.1%)		
大日本印刷	183	221,796
電気・ガス業 (1.8%)		
大阪瓦斯	439	190,043
情報・通信業 (8.6%)		
伊藤忠テクノソリューションズ	63.7	197,470
日本電信電話	42.1	200,690
KDD I	70.3	208,580
光通信	10.1	107,969
NTTドコモ	76.7	205,632
卸売業 (3.9%)		
サンゲツ	104.5	202,207
サンリオ	94.4	214,193
小売業 (2.0%)		
島忠	76.4	219,497
銀行業 (10.2%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	295.9	227,399
りそなホールディングス	357.2	222,714
三井住友トラスト・ホールディングス	51	215,169

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	48	219,648
みずほフィナンシャルグループ	1,018.2	214,738
証券、商品先物取引業 (1.6%)		
SBIホールディングス	111.7	175,927
保険業 (5.7%)		
MS&ADインシュアランスグループホール	40.6	159,801
ソニーフィナンシャルホールディングス	111.4	227,478
東京海上ホールディングス	45	225,810
その他金融業 (6.0%)		
イオンフィナンシャルサービス	107.7	224,877

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日立キャピタル	69.9	205,785
オリックス	121.2	211,191
不動産業 (2.0%)		
野村不動産ホールディングス	110	214,940
サービス業 (2.0%)		
ユー・エス・エス	107	215,070
合 計	株 数 ・ 金 額	7,546 10,754,970
	銘柄数<比率>	57 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第22期》決算日2017年1月6日

[計算期間：2016年7月7日～2017年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2015年1月6日)	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	—	3,176
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3	1,561.08	△7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年7月6日	円	%		%	%	%
	12,611	—	1,302.70	—	95.8	—
7月末	13,720	8.8	1,397.98	7.3	96.9	—
8月末	14,191	12.5	1,411.77	8.4	96.8	—
9月末	14,254	13.0	1,410.51	8.3	96.9	—
10月末	15,204	20.6	1,484.14	13.9	97.6	—
11月末	16,332	29.5	1,567.76	20.3	96.8	—
12月末	17,014	34.9	1,621.53	24.5	97.8	—
(期末) 2017年1月6日						
	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

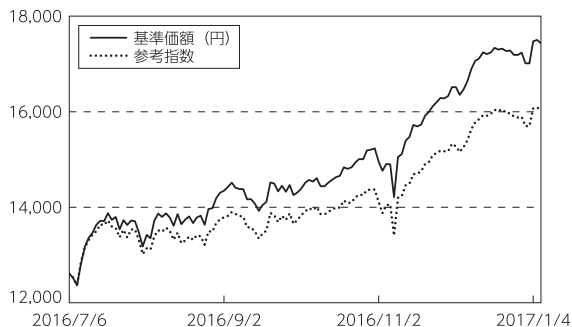
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ38.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首以降、2016年7月に発表された6月の米国雇用統計が堅調だったことから米国景気減速不安が後退したほか、参院選の結果を受けた経済対策期待などから国内株式市場は上昇しました。その後も、日銀の金融政策をめぐり国内株式市場の日中変動幅が高まる場面や、国内債券市場の急落などが嫌気される場面があったものの、好調な米国経済統計や海外株式市場動向などが好感されたほか、8月末にかけては米国政策金利の利上げ期待の高まりを背景とした円安・ドル高進行などが追い風となり、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。
- ・9月以降、米国経済指標の悪化や欧州大手金融機関の経営難などが嫌気されリスク回避的な動きが強まり、国内株式市場はいったん調整する場面があったものの、日銀が新たに長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入すると、マイナス金利のさらなる引き下げが回避されたことなどが好感され金融株中心に上昇したほか、石油輸出国機構（OPEC）の原油減産合意観測などが好感され資源関連株中心に上昇するな

ど10月末にかけて国内株式市場は底堅く推移しました。

- ・11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果に国内株式市場の変動幅が高まる場面もあったものの、米国次期政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し円安・ドル高が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが市場を牽引して国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・その後も、イタリアの国民投票動向など、欧州政治リスクが嫌気される場面があったものの、OPECによる原油の協調減産合意や米国における財政拡大期待、米国政策金利の利上げ観測などから米国金利が上昇すると、円安・ドル高が進行し、国内株式市場はこれを好感してさらに上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2016年7月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、武田薬品工業などを

新規に買い付け、ソニーフィナンシャルホールディングス、コニカミノルタなどを買い増した一方、日立化成、イオンフィナンシャルサービスなどを全株売却し、大和ハウス工業、大阪瓦斯などを一部売却しました。

9月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、イオンフィナンシャルサービス、ケーズホールディングスなどを新規に買い付け、大日本印刷、大和ハウス工業などを買い増した一方、プラザー工業、ジェイテクトなどを全株売却し、キョーリン製薬ホールディングス、田辺三菱製薬などを一部売却しました。

11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、光通信、オリックスなどを買い増した一方、ケーズホールディングス、阪和興業などを全部売却し、シチズン時計、伊藤忠テクノソリューションズなどを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、米国金利が米国政策金利の利上げ見通しの強まりや米国次期政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で上昇したことに加え、国内金利も世界的な金利上昇を背景に上昇したことなどが好感された、りそなホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなど銀行業に属する銘柄に加え、他通貨に対し円安が進行したことなどが業績好転期待につながったクラレ、JSRなど化学に属する銘柄や、富士重工業、デンソーなど輸送用機器に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・先行きの投資環境は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた政治・経済およびクレジットの動向や、トランプ次期米大統領の政権が発足し、保護主義的な通商政策や移民に対する規制など事前に掲げた政策がどのような形で実行されるのかといった点など不透明感が高まりつつあります。こうしたもとで、米国利上げが経済動向を注視しつつ今後も慎重なペースで進められるとみられるなど、市場は米国の動向をより注視するものと考えています。また、欧州諸国の総選挙を控えた政治動向や新興国経済動向など政治・経済の不確実性がつきまとうものとみえています。

- ・前記の運用環境の見通しのもと、市場全体の騰勢は一服し今後は選別物色の様相を呈してくるものとみえています。不確実な経済環境では、安定的な配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみえています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月7日～2017年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、15,119円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月7日～2017年1月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,771	6,731,401	2,701	2,560,027
		(△ 169)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2016年7月7日～2017年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,291,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,454,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月7日～2017年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,731	138	2.1	2,560	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	170	68	307

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	94.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (9.7%)				
奥村組	139	247	167,960	
大東建託	5.2	9.4	170,751	
大和ハウス工業	27.3	50.2	168,621	
積水ハウス	41.9	87.3	173,814	
協和エクシオ	65.8	88.9	153,619	
繊維製品 (1.9%)				
ワコールホールディングス	61	117	161,343	
化学 (8.5%)				
クラレ	57.5	101.7	182,653	
東亜合成	62.5	—	—	
デンカ	157	318	166,314	
三菱瓦斯化学	135	—	—	
J S R	51.2	97.9	182,583	
アイカ工業	—	53.4	166,074	
宇部興産	—	150	37,800	
日立化成	42.3	—	—	
医薬品 (8.4%)				
武田薬品工業	—	33.9	168,313	
アステラス製薬	—	43.1	70,964	
田辺三菱製薬	42.7	27.7	64,541	
科研製薬	—	11.8	76,818	
エーザイ	—	18	124,110	
第一三共	31.5	65.7	163,330	
キョーリン製薬ホールディングス	—	2.3	6,150	
大塚ホールディングス	—	10	52,130	
石油・石炭製品 (2.1%)				
J Xホールディングス	—	358.7	183,044	
ゴム製品 (3.8%)				
ブリヂストン	20	37.3	159,084	
住友ゴム工業	49	86.5	164,436	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	—	143	91,663	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (—%)				
三菱マテリアル	231	—	—	
機械 (2.9%)				
アマダホールディングス	72.6	127.9	169,851	
小松製作所	41.4	21.9	58,527	
三菱重工業	—	37	19,524	
電気機器 (6.8%)				
日清紡ホールディングス	—	98.4	114,144	
コニカミノルタ	83.9	150	177,300	
ブラザー工業	61.7	—	—	
アズビル	—	30.7	103,152	
カシオ計算機	—	112.9	190,236	
輸送用機器 (9.4%)				
デンソー	18.7	32.5	166,335	
日産自動車	80.3	150.9	177,005	
いすゞ自動車	40.9	80.6	124,124	
本田技研工業	26.9	48.7	170,498	
富士重工業	21.8	34.3	169,236	
精密機器 (0.0%)				
シチズン時計	—	4.2	2,965	
その他製品 (2.1%)				
大日本印刷	—	148	179,080	
電気・ガス業 (1.8%)				
東京瓦斯	—	92	49,523	
大阪瓦斯	197	235	107,418	
情報・通信業 (8.8%)				
伊藤忠テクノソリューションズ	38.3	25.3	78,177	
日本電信電話	16.8	35.5	180,091	
KDD I	23.9	54.1	165,546	
光通信	—	14.9	162,857	
NTTドコモ	30.9	61.8	169,980	
卸売業 (4.1%)				
サンゲツ	—	81.4	172,405	
サンリオ	37.9	79.7	185,143	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.9%)			
島忠	33.5	54.2	163,684
銀行業 (9.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.8	234.4	172,987
りそなホールディングス	202.8	289.9	181,680
三井住友トラスト・ホールディングス	235	37.5	161,737
三井住友フィナンシャルグループ	23.1	37.3	169,528
常陽銀行	210	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	789	169,161
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	—	107.6	168,824
保険業 (5.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	37.1	138,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	55.7	95.9	178,949	
東京海上ホールディングス	21.9	32.2	158,327	
その他金融業 (5.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	34.5	84.6	180,705	
日立キャピタル	34	44.7	134,055	
オリックス	50.4	82.2	153,960	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	—	83.7	166,981	
サービス業 (2.0%)				
ユー・エス・エス	46	88.7	170,747	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,114	6,015	8,618,994
	銘柄数<比率>	44	61	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,618,994	96.8
コール・ローン等、その他	289,020	3.2
投資信託財産総額	8,908,014	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,908,014,665
コール・ローン等	279,748,925
株式(評価額)	8,618,994,540
未収配当金	9,271,200
(B) 負債	378
未払利息	378
(C) 純資産総額(A-B)	8,908,014,287
元本	5,110,032,482
次期繰越損益金	3,797,981,805
(D) 受益権総口数	5,110,032,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,432円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,596,908,378円
 期中追加設定元本額 3,399,719,892円
 期中一部解約元本額 886,595,788円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7432円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	152,023,691円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,817,315,861円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	3,140,692,930円
合計	5,110,032,482円

○損益の状況 (2016年7月7日～2017年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,738,808
受取配当金	54,787,440
受取利息	973
その他収益金	1,369
支払利息	△ 50,974
(B) 有価証券売買損益	1,311,560,227
売買益	1,320,173,400
売買損	△ 8,613,173
(C) 当期損益金(A+B)	1,366,299,035
(D) 前期繰越損益金	677,945,257
(E) 追加信託差損益金	2,250,781,879
(F) 解約差損益金	△ 497,044,366
(G) 計(C+D+E+F)	3,797,981,805
次期繰越損益金(G)	3,797,981,805

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。